

# 伊勢崎市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

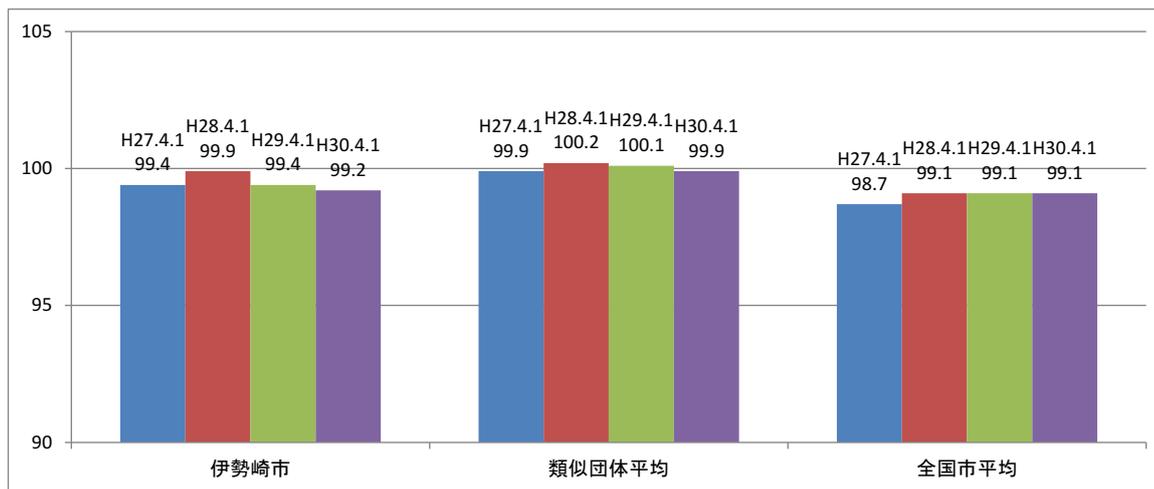
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
平成29年度	人 212,967	千円 73,007,803	千円 2,290,288	千円 12,433,670	% 17.0%	% 17.0%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)施行時特例市平均 一人当たり給与費
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	千円	千円
平成29年度	人 1,487	5,373,966	844,005	2,134,085	8,352,056	5,617	6,430

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】本市における給与制度の総合的見直しについては、俸給表の水準の平均2%の引下げを平成28年4月1日に行った。

#### ①給料表の見直し

実施  未実施

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

(給料表の改定実施時期) 平成28年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げを行った。  
 激変緩和のため、平成30年3月31日まで経過措置（現給保障）を実施。  
 公安職給料表、医療職給料表、技能労務職給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
伊勢崎市	40.3 歳	312,495 円	371,710 円	346,327 円
群馬県	43.7 歳	336,797 円	405,821 円	369,306 円
国	43.5 歳	329,845 円	-	410,940 円
類似団体	41.6 歳	316,569 円	408,851 円	367,921 円

### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
伊勢崎市	50.5 歳	58 人	303,386 円	327,535 円	316,199 円	-	-	-	-
うち清掃職員	56.7 歳	3 人	326,634 円	353,794 円	341,134 円	廃棄物処理業	45.8 歳	293,000 円	1.21
うち学校給食員	48.2 歳	37 人	291,519 円	318,372 円	307,254 円	調理師	43.3 歳	254,100 円	1.25
うち用務員	55.3 歳	3 人	333,267 円	349,917 円	342,600 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.69
群馬県	52.5 歳	80 人	342,899 円	371,652 円	362,714 円	-	-	-	-
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	-	328,637 円	-	-	-	-
類似団体	50.2 歳	140 人	325,289 円	387,379 円	363,448 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
伊勢崎市	-	-	-
うち清掃職員	5,808,813 円	4,038,000 円	1.44
うち学校給食員	5,085,795 円	3,392,600 円	1.50
うち用務員	5,764,146 円	2,808,700 円	2.05

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成〇～〇年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

### ③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
伊勢崎市	39.4 歳	367,630 円	412,811 円
群馬県	45.3 歳	385,473 円	438,059 円
類似団体	43.7 歳	377,178 円	437,751 円

(2) 職員の初任給の状況（30年4月1日現在）

区 分		伊勢崎市	群馬県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	184,300 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	150,400 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	146,000 円	-
教育職	大学卒	- 円	205,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（30年4月1日現在）

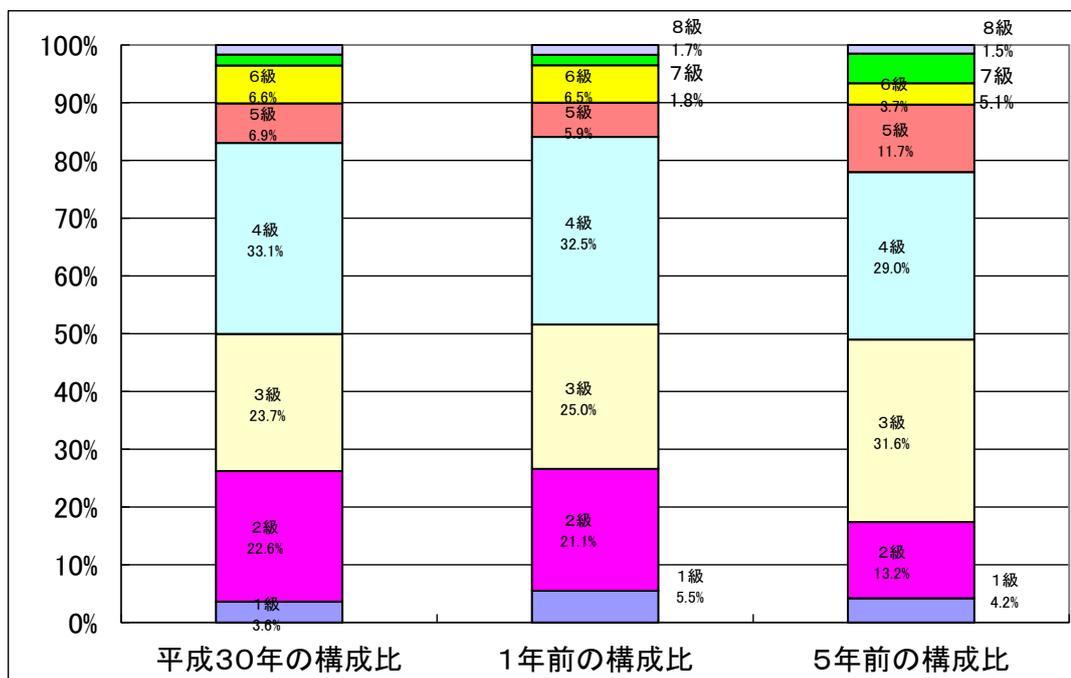
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	281,715 円	358,869 円	383,527 円	389,900 円
	高校卒	240,900 円	344,567 円	364,755 円	380,125 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	326,438 円	323,900 円
教育職	大学卒	397,384 円	- 円	- 円	- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

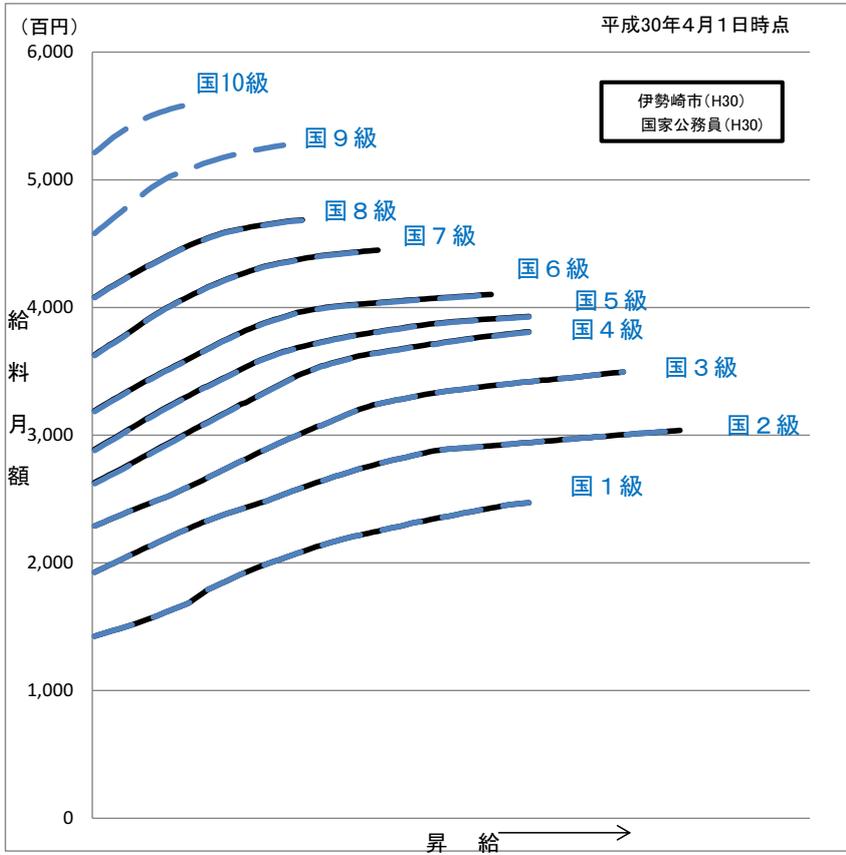
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長	17	1.67%	408,100円	468,600円
7 級	副部長・課長	19	1.86%	362,900円	444,900円
6 級	課長・課長補佐	67	6.58%	319,200円	410,200円
5 級	課長補佐	70	6.87%	288,900円	393,000円
4 級	係長・係長代理	337	33.07%	263,000円	381,000円
3 級	主査	242	23.75%	230,000円	350,000円
2 級	主任	230	22.57%	194,000円	304,200円
1 級	主事・技師	37	3.63%	144,100円	247,600円

- (注) 1 伊勢崎市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（伊勢崎市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している		○		○
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

伊勢崎市	群馬県	国
1人当たり平均支給額(平成29年度普通会計決算) 1,440 千円	1人当たり平均支給額(平成29年度決算) 1,744 千円	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.6 月分 勤勉手当 1.8 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.85 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理監督者加算10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算10～25%

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（30年4月1日現在）

伊勢崎市				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 割増率2～45%			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 割増率2～45%		
(退職時特別昇給 なし)							
1人当たり平均支給額	228 千円	21,015 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当 (30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度普通会計決算)			6,523 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度普通会計決算)			1,305 千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
前橋市	3 %	4 人	3 %
多賀城市	10 %	1 人	10 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

## (4) 特殊勤務手当 (30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度普通会計決算)			27,927 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度普通会計決算)			76,303 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度普通会計決算)			24.6 %	
手当の種類(手当数)			11種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成29年度普通会計決算)	左記職員に対する支給 単価
税務徴収手当	納税課・滞納整理課などの職員	市税などの徴収・滞納整理業務	31千円	日額300円
		差押処分の業務	-	1件200円
防疫手当	環境保全課などの職員	患者消毒作業などまたは伝染病家畜消毒作業など	-	日額500円
清掃手当	清掃リサイクルセンター21などの職員	不法投棄などの回収業務	304千円	日額300円
		道路上の犬猫死体処理作業	257千円	1体150円
社会福祉業務手当	社会福祉課・障害福祉課などの職員	生活保護、知的障害者、身体障害者、心身障害児または老人福祉に係る現業の業務	2,112千円	日額300円
		行旅病人などの救護業務	-	1件2,000円
		行旅病人などの死亡取扱業務	-	1件5,000円
災害出勤手当	災害業務に従事した職員	災害が発生し、現場における業務	42千円	日額500円
出場手当	消防業務に従事する職員	火災・救急の出場等	32,201千円	1回260円～700円
救急救命士手当	消防業務に従事する職員	救急救命処置などの救急業務	-	1当務500円
救助隊員等手当	消防業務に従事する職員	救助工作車および梯子車で出場した際の消防活動業務	-	1回200円
火災原因調査等手当	消防業務に従事する職員	火災原因など調査業務または損害調査業務	606千円	1回380円
煙火業務手当	消防業務に従事する職員	著しく危険な検査および実地指導業務	106千円	1回500円
夜間特殊業務手当	消防業務に従事する職員	午後10時から翌日の午前5時までの間の通信指令業務	1,250千円	1当務510円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度普通会計決算）	282,506 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度普通会計決算）	265 千円
支給実績（平成28年度普通会計決算）	298,043 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度普通会計決算）	269 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度普通会計決算)
扶養手当	1 配偶者 月額10,000円 2 子一人につき月額8,000円 ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合1人につき月額5,000円を加算 3 そのほかの扶養親族一人につき6,500円	国と同じ	無	139,693 千円	224,587 円
住居手当	借家・借間の場合 家賃が月額12,000円を超える場合に、家賃の額に応じて月額27,000円を限度に支給	国と同じ	無	73,318 千円	257,256 円
通勤手当	1 交通機関を利用する場合 6カ月定期券などの価格による一括支給（月額55,000円を限度に支給） 2 交通用具を利用する場合 通勤距離に応じて月額24,500円を限度に支給	1 国と同じ 2 一部異なる	2 通勤区分が異なるが限度額は同じ	76,870 千円	62,496 円
管理職手当	給料表別、職務の級別、職員の区別に定められた金額 46,300円～94,000円(行政職)	一部異なる	国は46,300円～139,300円	298,837 千円	685,406 円
休日勤務手当	勤務1時間あたりの給与額に135/100を乗じて得た額	国と同じ	無	54,451 千円	224,078 円
宿日直手当	宿日長勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給	国と同じ	無	517 千円	7,082 円
管理職特別勤務手当	管理職が臨時又は支給の必要その他の公務の運営の必要により週休日または祝日法による休日もしくは年末年始の休日に勤務した場合に休する。	国と同じ	無	10,117 千円	71,752 円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区分	給料	月額		額等	
		料	額	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	市長	964,000 (円)	円	1,103,000 円 / 670,600 円	
	副市長	812,000 (円)	円	923,000 円 / 656,300 円	
	教育長	693,000 (円)	円	円 / 円	
	議長	555,000 (円)	円	758,000 円 / 529,400 円	
報酬	副議長	505,000 (円)	円	708,000 円 / 466,000 円	
	議員	485,000 (円)	円	664,000 円 / 439,000 円	
	市長 副市長	(29年度支給割合) 4.35	月分		
期末手当	議長 副議長	(29年度支給割合) 4.35	月分		
	市区町村長 副市区町村長	(算定方式) 給料月額×在職月数×45/100 給料月額×在職月数×45/100	(1期の手当額) 20,822,400 11,692,800	(支給時期) 任期ごと 任期ごと	
退職手当	備考				

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

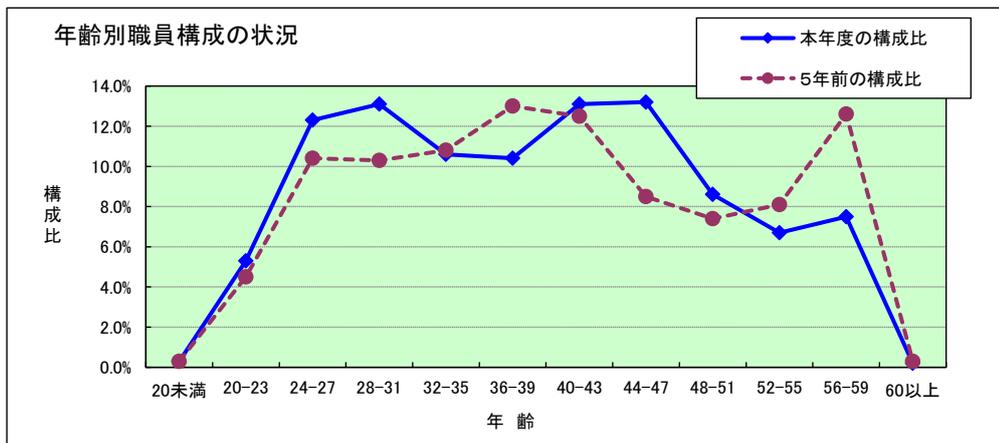
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	12人	12人	0人	消防学校への派遣終了 機構改正に伴う支所滞納徴収業務の縮小 保育業務の充実 保健センター業務の充実 農業振興業務の再任用職員による対応 公園維持管理業務に係る職員配置見直し
		総務	265人	264人	▲1人	
		税務	108人	106人	▲2人	
		民生	206人	212人	6人	
		衛生	94人	95人	1人	
労働		2人	2人	0人		
農林水産		57人	55人	▲2人		
商工		22人	22人	0人		
土木	163人	161人	▲2人			
	小計	929人	929人	0人	<参考> 人口1万人当たり職員数 43.62 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 45.13 人)	
	教育部門	296人	299人	3人	学校運営の総合的支援業務に係る職員配置見直し	
	消防部門	258人	259人	1人	消防学校への派遣終了	
	小計	1,483人	1,487人	4人	<参考> 人口1万人当たり職員数 69.82 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 62.53 人)	
公営企業等部門	病院	769人	787人	18人	医療業務の充実	
	水道	44人	44人	0人		
	下水道	33人	32人	▲1人	下水道施設等の業務に係る職員配置見直し	
	その他	117人	118人	1人	介護予防・日常生活支援総合事業業務の充実	
	小計	963人	981人	18人		
合計		2,446人	2,468人	22人	<参考> 人口1万人当たり職員数 115.89 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳)23歳	24歳)27歳	28歳)31歳	32歳)35歳	36歳)39歳	40歳)43歳	44歳)47歳	48歳)51歳	52歳)55歳	56歳)59歳	60歳以上	計
職員数	7人	130人	299人	318人	258人	252人	320人	322人	210人	164人	182人	6人	2,468人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	926	925	923	930	929	929	3(0.3%)
教育	318	311	303	300	296	299	▲19(▲6.0%)
消防	255	254	256	256	258	259	4(1.6%)
普通会計計	1,499	1,490	1,482	1,486	1,483	1,487	▲12(▲0.8%)
公営企業等会計計	935	940	960	961	963	981	46(4.9%)
総合計	2,434	2,430	2,442	2,447	2,446	2,468	34(1.4%)

(注) 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
	A		B	B/A	
29年度	千円 3,430,726	千円 392,849	千円 213,023	% 6.2	% 6.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費49,395千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	44人	千円 166,712	千円 28,106	千円 67,600	千円 262,418	千円 5,964	千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、30年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
伊勢崎市水道局	40.4 歳	317,941 円	464,004 円
団体平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

伊勢崎市水道局				伊勢崎市一般行政職			
1人当たり平均支給額(29年度)				1人当たり平均支給額(平成29年度普通会計決算)			
1,536 千円				1,440 千円			
(29年度支給割合)				(29年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.6 月分	1.8 月分			2.6 月分	1.8 月分		
( 1.45 )月分	( 0.85 )月分			( 1.45 )月分	( 0.85 )月分		
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・役職加算 5~20%				・役職加算 5~20%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(30年4月1日現在)

伊勢崎市水道局				伊勢崎市一般行政職			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分		勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分		勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分		勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分		最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	
その他の加算措置				その他の加算措置			
・定年前早期退職特例措置 2%~45%				・定年前早期退職特例措置 2%~45%			
(退職時特別昇給 なし )				(退職時特別昇給 なし )			
1人当たり平均支給額		千円 20,633 千円		1人当たり平均支給額		千円 21,015 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

なし

エ 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

支給実績(29年度決算)			431 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)			54,248 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)			18.8 %	
手当の種類(手当数)			3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する支給 単価
危険手当	給水課浄水場などの職員	高圧変電設備の操作又は 滅菌等塩素類の取扱作業 に従事した職員	— 千円	日額 200円
業務手当	総務課などの職員	滞納徴収業務に従事した 職員	— 千円	日額 200円
	業務手当 総務課などの職員	給水停止業務に従事した 職員	318千円	1件 300円
	工務課、給水課などの職員	配給水工事等で特殊器具 を操作した職員	— 千円	日額 200円
緊急出動手当	工務課、給水課などの職員	上水道施設の事故等によ り緊急出動した職員	113千円	(4月～11月) 1回 1,500円 (12月～3月) 1回 3,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	6,759 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	233 千円
支給実績(28年度決算)	4,986 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	172 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を

カ その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	1 配偶者 月額10,000円 2 子 一人につき月額8,000円 ※満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子がいる場合 1人につ き月額5,000円を加算 3 そのほかの扶養親族 一人につき6,500円	同じ	-	5,620 千円	264,488 円
住居手当	借家、借間の場合:家賃が月額 12,000円を超える場合に、家賃の額 に応じて月額27,000円を限度に支給	同じ	-	2,477 千円	306,340 円
通勤手当	1.交通機関を利用する場合:6か月定 期券などの価格による一括支給月額 55,000円を限度に支給 2.交通用具を利用する場合:通勤距 離に応じて月額24,500円を限度に支 給	同じ	-	2,541 千円	60,746 円
管理職手当	給料表別、職務の級別、職員の区分 別に定められた金額46,300円～ 94,000円	同じ	-	10,214 千円	680,903 円
管理職特別勤務手当	管理職が臨時又は支給の必要その 他の公務の運営の必要により週休日 または祝日法による休日もしくは年 末年始の休日に勤務した場合に支 給する。	同じ	-	65 千円	8,063 円